

令和元年6月11日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H01783

研究課題名(和文)「社会保障の地理学」による地域ケアシステム構築のための研究

研究課題名(英文) Study for Construction of Community-based Care System by "Geography of Social Security"

研究代表者

宮澤 仁 (MIYAZAWA, Hitoshi)

お茶の水女子大学・基幹研究院・准教授

研究者番号：10312547

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 27,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地理的・空間的視点からの社会保障研究を体系化するために、従来個々に活動してきた地理学研究者が連携し、日本の社会保障における重要政策である地域ケアシステム構築に関して実証的研究に取り組んだ。本研究における第一の成果は、ジオ・ビジュアライゼーションの手法から、福祉・医療分野のサービスや社会資源の国内水準にみられる大きな地域差(格差)を体系的に把握したことである。第二の成果は、これまで個別記載的研究が多かった反省に基づき、地域特性の異なる複数の自治体とケアの対象を選び、ローカルガバナンスの観点から各自治体の地域ケアシステムの特徴、構築過程、課題について明らかにしたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一の成果は、従来一元化されていなかった社会保障領域の地理空間情報を集成したことにより得られたものであり、その成果を社会・国民にわかりやすく説明するためにアトラスを編集して刊行した。第二の成果に関しては、従来個々に活動してきた研究者が連携して政策研究に取り組んだことは、斯学の社会保障研究の発展を促した。さらに、地域ケアシステムのあり方を地域特性に応じて、また高齢者に加えて子育て家庭や困窮者等の地域生活支援も含めて具体的に解明したことは、地理的・空間的視点の導入という社会保障研究からの期待に地理学から応えたとともに、地域共生社会の実現に向けた学問的成果を提示しており社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：In this study, to establish geographical studies of social security, Japanese geographers who typically work individually cooperated to conduct an empirical study on the construction of community-based care systems, which is a major focus of social security policy in Japan. First, using techniques of geo-visualization in GIS, we systematically elucidated the large regional disparities in welfare, medical services, and social resources in Japan. Second, we clarified the characteristics, construction processes and problems of community-based care systems of various municipalities with different regional characteristics as well as care targets from the viewpoint of local governance. The results yielded by this collaborative approach exceed in scope and complexity those that can be achieved by conventional research by individuals working on their own.

研究分野：人文地理学

キーワード：地域計画 社会保障 地域ケアシステム 地域人口 地域共生社会

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本では「地域」と「連携」、そして「包括性」をキーワードに社会保障の改革が進められている。その先鞭として「地域包括ケアシステム」の構築に着手してきた。さらに近年になって地域包括ケアシステムは大きな変化をむかえている。従来、高齢者ケアの体制を指す言葉であったそれが理念と対象を拡大させ、全世代・全対象型のケアシステムとして構築が目指されるようになったためである。このことによって、高齢者が住みなれた地域に住み続けるための専門支援だけでなく、地域での生活に問題を抱える誰もが必要な支援を受けられることができる体制づくりが求められるようになったのである。本研究では、それを高齢者分野の地域包括ケアシステムの上位概念として「地域ケアシステム」と呼んでいる。

このような全世代・全対象型の地域ケアシステムは、これからの日本が目指すべき社会、すなわち「地域共生社会」の実現に不可欠な基盤として位置づけられるようになり、その構築主体として市町村の役割が重視されている。このことは、「地域の実情に応じて構築される」さまざまな地域ケアシステムが、自ずと豊かな地域的バリエーションを伴うことを意味している。

日本の地理学における社会保障研究を振り返れば、1990年代後半以降、主に介護と保育のサービス需給を地域的・空間的視点から分析した研究が蓄積され(引用文献、など)地理学において重要なひとつの分野として確立した感がある。しかし、細分野間の連携が弱いことは積年の課題であり(引用文献)、「全対象化」の地域ケアシステムが目指されるようになった今日、その政策目標および地域実態に即した研究体制を構築すべく、本研究に着手するに至った。

2. 研究の目的

以上を踏まえて本研究では、介護、医療、保健、保育、居住等の地理学研究者が連携し、地域特性ごとに実現可能な地域ケアシステムを解明することを目的とした。主に次の3つの課題に注目し、分析に取り組んだ。

- (1) 社会資源分布にみる地域差:福祉・医療のサービスや事業の実施状況を全国スケールで把握し、地域ケアシステム構築の条件にみられる地域差を明らかにする。
- (2) 地域特性別にみる地域ケアシステムの特徴:地域特性の異なる複数の事例自治体を選定し、各自治体の地域ケアシステムの特徴、その構築過程、課題を明らかにする。高齢者分野だけではなく、子育て世代、生活困窮者、障がい者福祉分野の地域ケアシステムも対象とする。
- (3) 地域ケアシステムと人口動態の関係:地域ごとにどのような体制を構築するのかは、地域の人口特性が前提となる一方で、構築の結果が地域の人口分布や構成に影響を与えると想定される。両者の関係について明らかにする。

3. 研究の方法

- (1) 社会資源分布にみる地域差:社会保障領域の38に及ぶ事項について、地理空間情報を集めた。既存資料から知り得ない事項は、独自の自治体アンケート調査を実施することで把握し、その上で社会保障各分野のサービスや社会資源、事業の実施状況について全国スケールの分析を行った。
- (2) 地域特性別にみる地域ケアシステムの特徴:(1)の成果を踏まえて地域特性の異なる複数の市町村を事例に選定し、地域ケアシステムに関する実態調査を行った。調査を通じて明らかになった各自治体のケア体制の特徴ならびに構築過程と課題についてローカル・ガバナンスの観点から考察した。調査自治体は、北海道南幌町から長崎県五島市まで31自治体に及んだ。
- (3) 地域ケアシステムと人口動態の関係:地域ケアシステムの構築が地域人口と労働市場に与える影響に関して、統計調査と聞き取り調査の結果の両面から分析した。地域人口の分析は人口減少・少子高齢化の著しい地方圏を中心に、労働市場分析は大都市圏を中心に実施した。

4. 研究成果

研究成果は多岐にわたるので、ここでは主要な成果について記載する。

- (1) 地域ケアシステム構築の諸条件にみられる地域差:地域ケアシステムの構成要素となる福祉・医療のサービスや施設などの資源、さらに医療・福祉のニーズを左右する人口・世帯構造や健康と居住の水準等について、地域ごとの実情を把握するためにGISを用いて主題図の作成と地域分析を行った。これらの要素には、社会経済状況、歴史的経路依存性、自然条件などの背景に大きな影響を受けるかたちで、大きな地域差が確認された。複雑なパターンの中にも、都市部・農村部、東日本・西日本、太平洋側・日本海側との間の地域差が把握された。サービス基盤と人的資源には格差や偏在と云ってよいほどの地域差がみられるものもあり、またそれらが不足する地域もみられる中で、それぞれに異なる地域特性に応じて地域ケアシステムを構築しなければならないことが理解できた。この成果を広く社会に還元するため、アトラスを編集して刊行した(図書)。

- (2) 地域包括ケアシステム構築に関する自治体アンケート調査:地域包括ケアシステムの構築に関わる全国の自治体の実態把握を目的に、アンケート調査を2015年11月に実施し(回収率

35.5%) 以下の結果を得た(雑誌論文、学会発表)。地域包括ケアシステムの中核施設である地域包括支援センターの数は、自治体の人口規模との相関が極めて強く($r=0.91$)、高齢者数や日常生活圏域数を根拠に設置した自治体が多いことがわかった。日常生活圏域に関しては、1圏域とする自治体が44.9%と最も多く、複数の圏域を設定している自治体では中学校区や合併前の旧市町村域に基づいて設定した自治体が多かった。困難事例等の解決のために開催する地域ケア会議に関しては、8割以上の自治体が実施しており、人口規模が小さい自治体では市区町村単位で、規模が比較的大きい自治体では日常生活圏域やそれよりも小さい単位で実施している自治体が多かった。これらの結果は、各自治体が人口規模や地域特性に応じたシステム構築を進めてきたことを示している。しかし、小規模自治体を中心にいまだ構築途上の自治体も多くみられるだけでなく、地域のさまざまなアクターとの関係構築に苦労している自治体も少なくないことを示唆する結果も得られた。

(3) 地域包括ケアシステムの圏域構造とローカル・ガバナンス: 上記アンケート調査の結果を用いて各自治体の地域包括ケアシステムをその圏域構造に基づいて類型化した上で、その構築をめぐるローカル・ガバナンスを分析した(雑誌論文)。その結果、地域包括ケアシステムにバリエーションを生み出す要因として、自治体の(高齢)人口規模の違いが最も大きく影響しており、それは地域包括支援センターの設置ならびに日常生活圏域の画定に関する基準人口によるものであることがわかった。そして、小規模自治体では単一の日常生活圏域において集権的なローカル・ガバナンスが形成される一方で、人口規模が大きくなるほど自治体全域と日常生活圏域等との重層的なローカル・ガバナンスに基づく地域包括ケアシステムが構築される傾向にあった。後者は、地域包括支援センターが日常生活圏域単位に複数配置される自治体において、各圏域の特性を考慮した地域分権的なローカル・ガバナンスを統括するための自治体全域でのガバナンスが重視された結果と考えられる。しかし、より良い地域包括ケアシステムを目指し、圏域構造を絶えず変化させる自治体も少なくなかった。とりわけ本研究の結果に基づけば、ローカルな地域課題の抽出と政策化を促すためには重層的なケアシステムの構築が望まれる。そのためには自治体のメタ・ガバナンスならびに担い手(法人、コミュニティ)の強化が重要である。また、サービスや社会資源の分布状況に関して市町村間、日常生活圏域間に無視のできない地域差がある中で地域包括ケアシステムを構築するには、ガバナンスが機能する適切なスケールを設定したり、総合的な地域診断(地誌的検証)が必要と考えられる。これらは地理学からの貢献が可能な課題である。

(4) 地域共生社会への展望: 2019年日本地理学会春季学術大会においてシンポジウム「日本における地域包括支援体制の構築 - 地域包括ケアシステムの現状と地域共生社会への展望 -」を開催した。その第2部「地域共生社会への展望」において、地域包括ケアシステムの対象拡大、理念の普遍化と、地域のさまざまな主体が「我が事」として地域共生社会の実現に取り組む先進的実践例を複数紹介し、地域共生社会の実現について展望した。これらは、制度の狭間であってこぼれ落ちるニーズや、既存の制度では解決が困難な複合的な課題を抱える人々にまでケアの対象を拡大する、真に包括的なケアシステムを地域に構築する取り組みである。しかし、各々の事例研究から得られた知見をまとめると、地域包括ケアシステムの構築と同等か、ややもすればそれ以上に理念が先行しがちなことが懸念され、今後その実現に向けては、既存の行政組織の改変や行政による監督・指導のあり方の改善から、多分野に及ぶ多職種連携体制の構築、広い専門性をもつケア従事者の養成、インフォーマル・セクターの強化とネットワーク形成まで、解決しなくてはならない課題が実に多いことが明らかとなった。

<引用文献>

- 杉浦真一郎、古今書院、地域と高齢者福祉 - 介護サービスの需給空間 -、2005、269
宮澤 仁編著、古今書院、地域と福祉の分析法 - 地図・GISの応用と事例 -、2005、164
Miyazawa, H., Geographical studies of welfare issues in Japan since the 1990s, Geographical Review of Japan 86B(1), 2013, 52-61

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計19件)

- 畠山輝雄、中村 努、宮澤 仁、地域包括ケアシステムの圏域構造とローカル・ガバナンス、E-journal GEO、査読有、13巻、2018、486-510
DOI:10.4157/ejgeo.13.486
畠山輝雄、宮澤 仁、地域包括ケアシステム構築の現状 - 地理学における自治体アンケート調査の結果から -、地域ケアリング、査読無、18巻14号、2016、65-68
久木元美琴、地方圏の子育て支援をめぐる変化と課題、地理科学、査読有、71巻、2016、133-143
DOI:10.20630/chirikagaku.71.3_133
埴淵知哉、中谷友樹、地域のウォーカビリティとソーシャル・キャピタル、体育の科学、査読無、66巻、2016、805-810

[学会発表](計45件)

稲田七海、高齢生活保護受給者の孤立防止を目的とした地域支援体制の構築 - 大阪市西成区における居場所づくり事業を事例に -、日本地理学会春季学術大会シンポジウム、2019
中條曉仁、中山間地域における住民参加の福祉活動と「地域共生社会」の可能性、日本地理学会春季学術大会シンポジウム、2019
由井義通、宮澤 仁、若林芳樹、Thang, L. L.、地域包括ケアシステムを導入した住宅団地の再生、日本都市学会大会、2018
加茂浩靖、名古屋地域における介護施設の職員採用、日本地理学会秋季学術大会、2017
畠山輝雄、中村 努、西 律子、三浦尚子、自治体による地域包括ケアシステム構築に関するアンケート調査結果報告、日本地理学会春季学術大会 少子高齢化と地域問題研究グループ集会、2016
Yamauchi, M., Koike, S. and Kamata, K., Japan's official subnational population projections accuracy: Comparative analysis of projections in Japan, English-speaking countries and the EU, European Population Conference, 2016
Koizumi, R., Depopulation and polarization: Spatial patterns of Hokkaido population in 2000s, The 11th Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 2016

〔図書〕(計4件)

中村 努、ナカニシヤ出版、医療システムと情報化 - 情報技術の受容過程に着目して -、2019、206
杉浦真一郎、明石書店、介護行財政の地理学 - ポスト成長社会における市町村連携の可能性 -、2018、244
宮澤 仁編著、明石書店、地図でみる日本の健康・医療・福祉、2017、204

〔その他〕

ホームページ等
<http://www.cf.ocha.ac.jp/goss/goss.html>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：中村 努

ローマ字氏名：(NAKAMURA, Tutomu)

所属研究機関名：高知大学

部局名：教育研究部人文社会科学系教育学部門

職名：講師

研究者番号(8桁)：00572504

研究分担者氏名：畠山 輝雄

ローマ字氏名：(HATAKEYAMA, Teruo)

所属研究機関名：鳴門教育大学

部局名：大学院学校教育研究科

職名：准教授

研究者番号(8桁)：20508741

研究分担者氏名：久木元 美琴

ローマ字氏名：(KUKIMOTO, Mikoto)

所属研究機関名：大分大学

部局名：経済学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：20599914

研究分担者氏名：田原 裕子

ローマ字氏名：(TAHARA, Yuko)

所属研究機関名：國學院大學

部局名：経済学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 40282511

研究分担者氏名：中條 暁仁

ローマ字氏名：(NAKAJO, Akihito)

所属研究機関名：静岡大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 40432190

研究分担者氏名：埴淵 知哉

ローマ字氏名：(HANIBUCHI, Tomoya)

所属研究機関名：中京大学

部局名：国際教養学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 40460589

研究分担者氏名：杉浦 真一郎

ローマ字氏名：(SUGIURA, Shin'ichiro)

所属研究機関名：名城大学

部局名：都市情報学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 50324059

研究分担者氏名：若林 芳樹

ローマ字氏名：(WAKABAYASHI, Yoshiki)

所属研究機関名：首都大学東京

部局名：都市環境科学研究科

職名：教授

研究者番号(8桁): 70191723

研究分担者氏名：本岡(稲田) 七海

ローマ字氏名：(MOTOOKA(INADA), Nanami)

所属研究機関名：大阪市立大学

部局名：都市研究プラザ

職名：特別研究員

研究者番号(8桁): 70514834

研究分担者氏名：小泉 諒

ローマ字氏名：(KOIZUMI, Ryo)

所属研究機関名：神奈川大学

部局名：人間科学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 70756246

研究分担者氏名：由井 義通
ローマ字氏名：(YUI, Yoshimichi)
所属研究機関名：広島大学
部局名：教育学研究科
職名：教授
研究者番号(8桁)：80243525

研究分担者氏名：山内 昌和
ローマ字氏名：(YAMAUCHI, Masakazu)
所属研究機関名：早稲田大学
部局名：教育・総合科学学術院
職名：准教授
研究者番号(8桁)：90415828

研究分担者氏名：加茂 浩靖
ローマ字氏名：(KAMO, Hiroyasu)
所属研究機関名：日本福祉大学
部局名：経済学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：90454412

研究分担者氏名：花岡 和聖
ローマ字氏名：(HANAOKA, Kazumasa)
所属研究機関名：立命館大学
部局名：文学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：90454511

研究分担者氏名：神谷 浩夫
ローマ字氏名：(KAMIYA, Hiroo)
所属研究機関名：金沢大学
部局名：人間科学系
職名：教授
研究者番号(8桁)：40192546

(2)研究協力者

研究協力者氏名：平井 誠
ローマ字氏名：(HIRAI, Makoto)

研究協力者氏名：THANG, Leng Leng
ローマ字氏名：

研究協力者氏名：西 律子
ローマ字氏名：(NISHI, Ritsuko)

研究協力者氏名：三浦 尚子
ローマ字氏名：(MIURA, Naoko)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。